

平成 2 5 年度

事業報告書及び決算書

自 平成 2 5 年 4 月 1 日
至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日

一般財団法人 航空医学研究センター

目 次

	頁
第1部 事業報告書	
1. 検査事業	
(1) 航空身体検査等	1
(2) 大学入試等の身体検査	2
2. 研究事業	
(1) 自主調査研究	2
①乗員の健康管理のあり方を考える検討会	2
(2) 航空局等からの委託を受けて行う調査研究等	3
①航空機乗組員の医薬品の取扱に関する調査	3
②航空身体検査証明データベース・システム に関する基礎調査	3
3. 普及指導事業	
(1) 指定医療機関相談窓口の運用	3
(2) 一般相談窓口の運用	3
(3) 航空医学に関する講義、講演について	4
(4) 乗務員の健康管理サーキュラー	4
(5) ホームページの運営	4
(6) 『航空身体検査の手引き』の発行	4
第2部 決算書	
I. 貸借対照表	5
II. 正味財産増減計算書	7
III. 財務諸表に対する注記	8
IV. 財産目録	10
V. 附属明細書	12
監査報告書	13

第1部 事業報告書

第1部 事業報告書

航空医学研究センターは、航空機乗組員の航空身体検査の実施、航空に関する医学的・人間工学的な研究の推進、航空医学等に関する知識の普及及び指導を図り、もって民間航空の安全に資することを目的としている。

平成25年度においてもこれらの目的を達成するため、以下のとおり各事業を実施した。また新公益法人制度にのっとり一般財団法人への移行申請を行い平成26年3月に認可を得て、平成26年4月1日に一般財団法人として再発足した。

1. 検査事業

当センターにとって収入の柱である検査事業については、航空身体検査を受ける航空機乗組員にとって受検しやすい体制及び施設にて効率的に実施するとともに、検査コストの低減に努めた。

平成24年度は定期運送用操縦士の航空身体検査証明の有効期間が1年になったことにより大きく減収し経常収支において大幅な減益となったが、一般財団法人への移行を控えるなか今後の事業をより円滑に遂行するため、大幅な収益改善を目指し、種々の増収策を積極的に実行した。

主たる増収策としては、①全日本空輸(株)の東京への基地統合による航空身体検査の追加受注、②全日本空輸(株)の社内身体検査の更なる受注、③新規航空会社・LCC等からの新規受注、④大学の入試時身体検査の更なる受注、⑤航空会社の採用時の身体検査の新規受注など、多くの施策を講じた。

その結果、収入は116,577,742円(前年比142.4%)となり前年より34,702,622円の増収となった。

(1) 航空身体検査等

航空運送事業に従事する航空機乗組員を対象に、航空法に基づく航空身体検査及び加齢航空機乗組員の付加検査を実施した。

航空身体検査は、内科、眼科、耳鼻咽喉科及び精神神経科の4科においてそれぞれ専門医による体制で実施した。

前述のとおり平成24年度は定期運送用操縦士の航空身体検査証明の有効期間が1年になったことにより件数が大幅に減少したが、平成25年度は全日本空輸(株)の基地統合により、これまで他医療機関で行われていた検査を受注し、また新規航空会社

やLCC等についても積極的に実施した結果、全日本空輸(株)が2,668件(前年比127.8%)、他航空会社が253件(前年比128.4%)となり、大幅に件数増となった。

加齢航空機乗組員の付加検査件数は、平成26年1月より新たに開始されたスクリーニング検査を含め828件(前年比105.9%)となり微増した。

さらに、全日本空輸(株)の運航乗務員の社内身体検査について前年より拡大受注し、増収に貢献した。

その結果、収入は103,935,040円(前年比144.5%)となり、31,984,940円の大幅な増収となった。

(2) 大学入試等の身体検査

平成25年度については、前年度の航空大学校および桜美林大学の入試時の検査に加え、従来実施していなかった法政大学の操縦士養成課程の入試時の検査を新規に受注した。

また法政大学については、在校生の航空身体検査についても従前同様実施した。

その結果、収入は12,642,702円(前年比127.4%)となり、2,717,682円の増収となった。

2. 研究事業

航空医学の発展を通して航空の安全に寄与するため、航空身体検査のより適切な実施、航空医学が当面する諸問題、内外の航空医学に関する諸動向等について討議を行いつつ、下記の項目について研究を行った。

(1) 自主調査研究

①乗員の健康管理のあり方を考える検討会

現在、我が国の航空業界ではLCCの相次ぐ参入、新規航空会社の事業展開等により、乗員の流動化、加齢乗員の一層の活用等が進むなど、乗員の健康管理への影響が想定される変化が生じている。このような状況を踏まえ、航空の安全をより一層向上させる観点から、航空局からの要望を受けて当センター内に有識者等からなる検討会を設置した。

3回の検討会を実施し、航空身体検査証明審査会の運営、指定医制度の運用、航空会社における乗員の健康管理体制等、将

来を見据えた今後の乗員健康管理のあり方について課題とその対応策のとりまとめを行った。

(2) 航空局等からの委託を受けて行う調査研究等

①航空機乗組員の医薬品の取扱に関する調査

現行の「乗員の使用する医薬品の取扱に関する指針」は平成 17 年 3 月に制定されたものであり、その後新たな医薬品が増加するとともに平成 21 年の薬事法の改正による市販薬の普及等もあり、乗員、指定医または産業医による服薬の手続きの明確化等をはかるため、同指針を見直す必要があるとされた。本調査は航空局から受託し、必要な検討を行ったものである。

当センター内に医学関係の有識者を中心とした「乗員の使用する医薬品の取扱に関する指針検討委員会」を設置し、3 回の会合を開催して、「乗員の使用する医薬品の取り扱いに関する指針の改正案」のとりまとめを行った。

②航空身体検査証明データベース・システムに関する基礎調査

前記の「乗員の健康管理のあり方を考える検討会」のとりまとめにおいて、「身体検査（付加検査を含む）、過去の検査データの推移、既往歴、医薬品使用等及び大臣判定結果・関係資料の全てについて、国が航空身体検査に係る最新の法令・通達の内容に基づきデータベース化・電子化する」とされており、当該データベースの構築にあたっては、システムに関する詳細な仕様を検討し確定が必要とされている。本調査は、そのための基礎調査として航空局から受託したものである。

全国の主な指定医療機関へのアンケート及びヒアリングを実施するとともに、システム化に詳しい IT 関連企業等のアドバイスを基に、医療関係情報管理システム等の調査を行ったうえ、データベース・システムの構成の基本要件のとりまとめを行った。

3. 普及指導事業

(1) 指定医療機関相談窓口の運用

航空局の要請により、平成 14 年度から全国の指定医療機関を対象とする相談窓口を開設している。平成 25 年度においては、従来の電話による問い合わせに加え、年度途中より e-mail による問い合わせを再開し、指定医や医療関係従事者の疑問に答え

ていくことにより適正な航空身体検査証明の実施に寄与した。

(2) 一般相談窓口の運用

従来からの指定医療機関からの相談に加え、運航乗務員を志望する学生やその他一般の方々からの質問・相談についても、e-mailや電話により積極的に問い合わせに対応した。

(3) 航空医学に関する講義、講演について

航空大学校、航空保安大学校をはじめ、一般大学・各種団体に対し、航空医学に関する講義、講演を行った。

また航空業界において航空医学に関する知識を共有してもらうべく、公益社団法人日本航空機操縦士協会との共同開催によりシンポジウムを実施した。

(4) 乗務員の健康管理サーキュラー

航空機乗務員の、航空身体検査への理解や日常の健康管理に役立つ小冊子であるサーキュラーについて、平成24年度版『高尿酸血症は痛風を惹起するばかりではない』の発行、および平成25年度版『脳波検査の意義』の作成を行った。

(5) ホームページの運営

インターネット上に開設したホームページを適時更新し、航空身体検査及び航空医学に関する最新の情報を航空関係者はもとより広く一般の方々にも提供した。

また、インターネットを通じて航空身体検査証明申請用紙等のダウンロードサービス等、航空機乗組員及び指定医に対して便宜を図った。

(6) 『航空身体検査の手引き』の発行

航空身体検査基準の改定に伴い、『航空身体検査の手引き(平成25年12月改定版)』を作成・発行した。

以 上

第2部 決算書

I 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	327,853	186,474	141,379
普通預金	24,431,769	3,969,606	20,462,163
郵便貯金	60,184	60,167	17
未収金	14,955,254	14,304,224	651,030
棚卸資産	3,520,272	114,162	3,406,110
流動資産合計	43,295,332	18,634,633	24,660,699
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	199,388,757	199,079,346	309,411
基本財産普通預金	611,243	920,654	△ 309,411
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
機器更新引当資産	0	15,789,200	△ 15,789,200
特定資産合計	0	15,789,200	△ 15,789,200
(3) その他固定資産			
建物付属設備	3,739,999	4,489,792	△ 749,793
什器備品	1,531,076	1,933,514	△ 402,438
リース資産	4,750,200	0	4,750,200
ソフトウェア	1,095,150	2,247,849	△ 1,152,699
敷金	3,843,600	3,843,600	0
その他固定資産合計	14,960,025	12,514,755	2,445,270
固定資産合計	214,960,025	228,303,955	△ 13,343,930
資産合計	258,255,357	246,938,588	11,316,769

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,170,123	2,873,627	6,296,496
預り金	14,866	445,688	△ 430,822
1年以内支払リース債務	1,096,200	0	1,096,200
未払消費税等	2,368,000	2,100,700	267,300
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	12,719,189	5,490,015	7,229,174
2. 固定負債			
機器更新引当金	0	15,789,200	△ 15,789,200
リース債務	3,654,000	0	3,654,000
固定負債合計	3,654,000	15,789,200	△ 12,135,200
負債合計	16,373,189	21,279,215	△ 4,906,026
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	0
2. 一般正味財産	41,882,168	25,659,373	16,222,795
正味財産合計	241,882,168	225,659,373	16,222,795
負債及び正味財産合計	258,255,357	246,938,588	11,316,769

II 正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度			前年度	増減
	合計	公益目的 事業会計	収益目的 事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	2,182,055	0	0	2,182,055	2,302,480
受取会費	4,130,000	0	0	4,130,000	4,330,000
事業収益	123,594,492	7,016,750	116,577,742	0	87,882,695
①航空会社検査事業収益	103,935,040	0	103,935,040	0	71,950,100
②大学身体検査事業収益	12,642,702	0	12,642,702	0	9,925,020
③研究普及事業受託収益	7,016,750	7,016,750	0	0	6,007,575
受取寄付金	4,000,000	0	0	4,000,000	4,000,000
雑収益	589,680	518,540	58,816	12,324	745,367
経常収益計	134,496,227	7,535,290	116,636,558	10,324,379	99,260,542
(2) 経常費用					
人件費	106,736,617	10,176,000	77,926,600	18,634,017	81,951,995
減価償却費	3,035,730	320,803	2,677,026	37,901	4,252,946
賃借料	7,461,721	0	7,111,996	349,725	8,132,584
委託費	4,398,276	0	2,081,976	2,316,300	3,423,913
その他費用	8,763,791	2,046,087	3,310,486	3,407,218	15,241,094
消費税	3,846,600	0	0	3,846,600	2,957,200
特定資産評価損	0	0	0	0	129,701
経常費用計	134,242,735	12,542,890	93,108,084	28,591,761	116,089,433
うち事業費	105,650,974	12,542,890	93,108,084	0	88,636,383
うち管理費	28,591,761	0	0	28,591,761	27,453,050
当期経常増減額	253,492	△ 5,007,600	23,528,474	△ 18,267,382	△ 16,828,891
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
投資有価証券売却益	309,411				0
退職給付引当金取崩額	0				838,099
機器更新引当金取崩額	15,789,200				0
経常外収益計	16,098,611				838,099
(2) 経常外費用					
棚卸資産除却損	56,976				0
雑損	2,332				0
経常外費用計	59,308				0
当期経常外増減額	16,039,303				838,099
税引前当期一般正味財産増減額	16,292,795				△ 15,990,792
法人税、住民税及び事業税	70,000				70,000
当期一般正味財産増減額	16,222,795				△ 16,060,792
一般正味財産期首残高	25,659,373				41,720,165
一般正味財産期末残高	41,882,168				25,659,373
II 指定正味財産増減の部					
1 基本財産運用益	2,182,055				2,302,480
2 一般正味財産への振替額	2,182,055				2,302,480
当期一般正味財産増減額	0				0
一般正味財産期首残高	200,000,000				200,000,000
一般正味財産期末残高	200,000,000				200,000,000
III 正味財産期末残高	241,882,168				225,659,373
					16,222,795

Ⅲ 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1 満期保有目的の債券 …… 原則として償却原価法(定額法)によっている。ただし、取得価額と債券金額の差額について重要性が乏しい債券については、移動平均法による原価法によっている。

2 その他の有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備 …… 定率法による減価償却を実施している。

什器備品 …… 定率法による減価償却を実施している。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

ソフトウェア …… 定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

引当金該当なし。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	199,079,346	50,000,000	49,690,589	199,388,757
普通預金(基)	920,654		309,411	611,243
小計	200,000,000	50,000,000	50,000,000	200,000,000
特定資産				
機器更新引当資産	15,789,200	0	15,789,200	0
小計	15,789,200	0	15,789,200	0
合計	215,789,200	50,000,000	65,789,200	200,000,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	199,388,757	(199,388,757)	-	-
普通預金(基)	611,243	(611,243)	-	-
小計	200,000,000	(200,000,000)	-	-
特定資産				
機器更新引当資産	0	-	-	(0)
小計	0	-	-	(0)
合 計	200,000,000	(200,000,000)	-	(0)

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	5,953,500	2,213,501	3,739,999
什器備品	47,254,997	45,723,921	1,531,076
リース資産	5,481,000	730,800	4,750,200
ソフトウェア	77,848,855	76,753,705	1,095,150
合 計	136,538,352	125,421,927	11,116,425

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

債券の内訳	帳簿価額	時価	評価損益
第328回利付国債	9,967,164	10,034,140	66,976
第61回 利付国債	29,420,100	31,140,000	1,719,900
第62回 利付国債	49,854,321	51,029,300	1,174,979
北海道平成16年度第11回公募公債	35,147,172	35,358,015	210,843
第333回 利付国債	50,000,000	49,810,000	△ 190,000
新潟県平成17年度第1回公募公債	25,000,000	25,387,500	387,500
合 計	199,388,757	202,758,955	3,370,198

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,182,055
合 計	2,182,055

IV 財産目録

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
(1) 現 金		
手元有高	327,853	
現金合計	327,853	
(2) 普通預金		
みずほ銀行蒲田支店	24,431,769	
三菱東京UFJ銀行羽田支店	0	
普通預金合計	24,431,769	
(3) 郵便貯金		
ゆうちょ銀行	60,184	
郵便貯金合計	60,184	
(4) 未収金		
全日本空輸(株)	6,856,160	
国土交通省航空局	6,536,250	
SMBC日興証券	388,356	
スカイネットアジア航空(株)	330,120	
スカイマーク(株) 他31件	844,368	
未収金合計	14,955,254	
(5) 棚卸資産		
臨床航空医学	0	
航空身体検査の手引き(平成19年4月版)	0	
航空身体検査の手引き(平成25年12月版)	363,792	
DVD「航空医学教育ビデオ」	33,488	
未供用サーバー・航空身体検査データ管理プログラム	3,122,992	
貯蔵品合計	3,520,272	
流動資産合計		43,295,332
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
投資有価証券		
第328回利付国債	9,967,164	
第61回利付国債	29,420,100	
第62回利付国債	49,854,321	
北海道平成16年度第11回公募公債	35,147,172	
第333回利付国債	50,000,000	
新潟県公募公債 平成17年度第1回	25,000,000	
普通預金		
みずほ銀行蒲田支店	611,243	
基本財産合計	200,000,000	
(2) 特定資産		
機器更新引当資産	0	
特定資産合計	0	
(3) その他固定資産		
①建物付属設備		
センター施設パーティション他	3,739,999	
②什器備品		
医療機器他	1,531,076	
③リース資産		
医療機器他	4,750,200	
④ソフトウェア		
航空身体検査データ管理システム他	1,095,150	
⑤敷金		
空港施設(株)	3,843,600	
その他固定資産合計	14,960,025	
固定資産合計		214,960,025
資産合計		258,255,357

(単位:円)

科 目	金 額	
II 負債の部		
1. 流動負債		
(1)未払金		
(株)アイワエンタープライズ	4,633,212	
全日本空輸(株)	3,504,990	
ANAビジネスソリューション(株)	335,986	
(株)ミズノ	320,917	
(有)国分工芸 他 計11件	375,018	
未払金合計	9,170,123	
(2)預り金		
源泉所得税	459	
住民税	14,400	
厚生年金保険料	7	
預り金合計	14,866	
(3)1年以内支払リース債務	1,096,200	
(4)未払消費税等	2,368,000	
(5)未払法人税等	70,000	
流動負債合計		12,719,189
2. 固定負債		
(1)機器更新引当金	0	
(2)リース債務	3,654,000	
固定負債合計		3,654,000
負債合計		16,373,189
正味財産		241,882,168

V 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記3.に記載しているため、作成を省略している。

監査報告書


監査報告書

一般財団法人 航空医学研究センター
理事長 津久井一平 殿

平成25年度事業報告書、決算書及び必要な附属書類について監査したところ、適正かつ妥当であることを確認しました。

平成26年5月27日

一般財団法人 航空医学研究センター

監事 相原 力 

監事 菊井 浩二 